

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月10日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 貴志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内 一大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内 一大

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社 関西支店
(大阪府大阪市北区大深町3番1号)
株式会社丹青社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目25番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日	自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 7月31日	自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日
売上高	(千円)	40,219,434	40,946,172	75,156,626
経常利益	(千円)	2,963,419	2,915,700	4,741,313
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	1,984,078	1,945,146	3,221,337
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,083,332	1,843,928	3,701,434
純資産額	(千円)	24,615,443	26,343,922	25,510,724
総資産額	(千円)	43,250,494	47,431,340	43,968,690
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.24	40.43	66.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.9	55.5	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	988,676	2,670,047	790,621
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	427,893	326,489	526,728
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	652,216	1,522,618	2,099,827
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	16,109,531	15,190,317	14,384,769

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 5月 1日 至 平成29年 7月31日	自 平成30年 5月 1日 至 平成30年 7月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.85	5.14

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年7月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、公共投資が底堅く推移し、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられる等、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当グループは、新たに策定した中期経営計画（平成31年1月期～平成33年1月期）に基づき、市場の活性化が見込まれる新中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は409億46百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、営業利益は28億51百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は29億15百万円（前年同四半期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億45百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の受注高は378億85百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

(a) 商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、市場環境は引き続き良好であり、特にサービス分野（空港関連施設、ホテル、オフィス、テーマパーク等）の新改装案件が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同四半期を上回ったものの、収益性については前年同四半期に及ばず、営業利益は前年同四半期を下回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は238億13百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は13億10百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

(b) チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、アパレル分野、飲食店分野ともに、一部が長期化、大型化し繰越す案件が増加したため、売上高、営業利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は97億81百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は6億35百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

(c) 文化施設事業

文化施設事業においては、前年同四半期と比較して、大型案件の数が多かったこと等から、売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は70億36百万円（前年同四半期比26.4%増）、営業利益は7億71百万円（前年同四半期比82.0%増）となりました。

(d) その他

その他においては、ディスプレイ業以外の商業施設の運営管理、事務サービス等が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、その他の売上高は3億13百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は1億29百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、474億31百万円となりました。これは、主に現金預金が4億5百万円、未成工事支出金等が22億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、210億87百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が18億79百万円、未成工事受入金が20億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、263億43百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を10億10百万円行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を19億45百万円計上したため、利益剰余金が9億34百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、「現金及び現金同等物の増減額」が8億5百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は86百万円の減少）となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は151億90百万円（前年同四半期連結会計期間末は161億9百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億70百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は9億88百万円の収入）となりました。これは、主に未成工事支出金等が22億98百万円増加し、法人税等の支払いにより10億17百万円支出したものの、税金等調整前四半期純利益を29億41百万円（前年同四半期連結累計期間は29億63百万円の税金等調整前四半期純利益）を計上したことに加え、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が18億86百万円、未成工事受入金が20億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は4億27百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却により3億81百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得により6億3百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億22百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は6億52百万円の支出）となりました。これは、主に社債の償還により5億円、配当金の支払いにより10億7百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成29年4月25日開催の第59回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展を続けてまいりました。

現在では、百貨店・ショッピングセンター、各種専門店、博覧会や各種イベント、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等を対象とした「商業その他施設事業」、ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等の全国にチェーン展開を行っている店舗施設を対象とした「チェーンストア事業」、博物館、美術館、企業ミュージアム等を対象とした「文化施設事業」、以上3つの事業分野においてディスプレイ業を展開しております。

さらに、商業施設の運営・管理等、ディスプレイ業に関連した事業を展開しており、あらゆる分野の空間づくりにおける調査・企画から設計、施工、運営・管理まで事業領域を拡大しております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる事業分野の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先等の各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

当社取締役会としましては、当社が上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は最終的には株主の多数意見によって決定されるべきものと認識しており、会社の経営権の異動を伴うような提案をただちに否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為等を実施する者の中には、当グループの事業特性を十分に把握せず、上記に掲げる企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、中長期的に見て当グループの企業価値を毀損するおそれのある提案がなされる場合も想定されます。

当社取締役会は、株主共同の利益及び中長期的な企業価値を保全する観点から、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存です。

本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保すること及び大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるに当たり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び遵守した場合につき一定の対応方針を定め、必要に応じて新株予約権の無償割当て等による対抗措置を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外取締役及び社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものいたします。

なお、独立委員会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっている場合に対抗措置を発動すべき旨勧告する際、当該対抗措置の発動に関して株主意思確認のための株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとなっております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に関して、独立委員会があらかじめ対抗措置の発動に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっており、かつ、株主意思確認総会の開催に要する時間等を勘案した上、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的としているものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものであります。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成29年4月25日開催の第59回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、一定の場合には、本プランに従った対抗措置の発動の是非について、当社取締役会が株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

更に、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役及び社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様にご開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能なものとなっております。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の手持実績が著しく増加しております。これは、主に翌四半期以降に繰越す案件が増加したためであり、当第2四半期連結累計期間の手持実績は、商業その他施設事業236億94百万円（前年同四半期比31.3%増）、チェーンストア事業39億67百万円（前年同四半期比30.3%増）であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,424,071	48,424,071	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,424,071	48,424,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日		48,424,071		4,026,750		4,024,840

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,077	10.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,982	6.15
丹青社取引先持株会	東京都港区港南1-2-70	2,379	4.91
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,907	3.93
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-10	1,710	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,500	3.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,482	3.06
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,446	2.98
丹青社従業員持株会	東京都港区港南1-2-70	1,142	2.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	923	1.90
計		20,551	42.44

(注)1 平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が平成30年2月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行以外は、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	0	0.00
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,817	3.75
計		1,817	3.75

2 平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が平成30年3月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行以外は、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	1,905	3.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,897	3.92
計		3,803	7.85

3 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が平成30年4月9日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外は、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,482	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,347	2.78
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	903	1.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	58	0.12
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	261	0.54
計		4,053	8.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,025,700	480,257	
単元未満株式	普通株式 81,971		
発行済株式総数	48,424,071		
総株主の議決権		480,257	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	316,400		316,400	0.65
計		316,400		316,400	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,784,866	12,190,399
受取手形・完成工事未収入金等	9,565,122	9,966,470
有価証券	3,200,899	3,599,918
未成工事支出金等	1 9,410,931	1 11,709,036
その他	1,274,602	969,457
貸倒引当金	33,361	35,431
流動資産合計	35,203,061	38,399,850
固定資産		
有形固定資産	1,154,727	1,087,808
無形固定資産	133,645	142,293
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,408,146	2,601,515
その他	5,754,988	5,461,323
貸倒引当金	685,878	261,451
投資その他の資産合計	7,477,256	7,801,387
固定資産合計	8,765,629	9,031,490
資産合計	43,968,690	47,431,340
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,322,431	11,202,352
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	1,137,357	859,699
未成工事受入金	2,814,738	4,858,770
賞与引当金	1,243,475	871,830
その他の引当金	258,842	401,241
その他	1,624,628	1,339,707
流動負債合計	16,901,474	19,533,601
固定負債		
退職給付に係る負債	16,065	15,731
引当金	70,627	78,180
その他	1,469,799	1,459,905
固定負債合計	1,556,491	1,553,816
負債合計	18,457,965	21,087,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	16,147,338	17,082,216
自己株式	78,165	78,627
株主資本合計	24,120,897	25,055,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394,503	1,285,162
繰延ヘッジ損益	697	545
為替換算調整勘定	80,013	64,537
退職給付に係る調整累計額	85,387	60,546
その他の包括利益累計額合計	1,389,827	1,288,608
純資産合計	25,510,724	26,343,922
負債純資産合計	43,968,690	47,431,340

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	40,219,434	40,946,172
売上原価	33,162,400	33,723,130
売上総利益	7,057,034	7,223,041
販売費及び一般管理費	1,414,175	1,437,283
営業利益	2,910,858	2,851,758
営業外収益		
受取配当金	29,323	31,812
仕入割引	22,423	22,551
その他	47,950	26,265
営業外収益合計	99,697	80,628
営業外費用		
損害賠償金	24,633	6,157
その他	22,503	10,529
営業外費用合計	47,136	16,686
経常利益	2,963,419	2,915,700
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,929
特別利益合計	-	25,929
税金等調整前四半期純利益	2,963,419	2,941,629
法人税、住民税及び事業税	832,089	784,015
法人税等調整額	147,251	212,467
法人税等合計	979,340	996,482
四半期純利益	1,984,078	1,945,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984,078	1,945,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	1,984,078	1,945,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,145	109,340
繰延ヘッジ損益	455	1,242
為替換算調整勘定	4,657	15,476
退職給付に係る調整額	40,996	24,840
その他の包括利益合計	99,254	101,218
四半期包括利益	2,083,332	1,843,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,083,332	1,843,928

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,963,419	2,941,629
減価償却費	153,493	109,362
貸倒引当金の増減額(は減少)	719	406,905
賞与引当金の増減額(は減少)	67,174	371,645
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	22,781	46,283
工事損失引当金の増減額(は減少)	32,064	161,500
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	88,002	157,898
受取利息及び受取配当金	35,858	38,948
支払利息	4,986	2,798
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	25,929
売上債権の増減額(は増加)	2,110,072	26,479
未成工事支出金等の増減額(は増加)	250,966	2,298,545
仕入債務の増減額(は減少)	1,121,610	1,886,029
未成工事受入金の増減額(は減少)	131,781	2,044,031
その他	302,309	269,396
小計	1,967,274	3,648,847
利息及び配当金の受取額	39,128	40,590
利息の支払額	4,279	2,373
法人税等の支払額	1,013,447	1,017,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,676	2,670,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	204,590	603,891
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	381,358
有形固定資産の取得による支出	221,148	74,208
有形固定資産の売却による収入	903	251
無形固定資産の取得による支出	27,360	17,641
敷金及び保証金の差入による支出	25,007	14,815
敷金及び保証金の回収による収入	45,145	23,394
その他	4,165	20,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,893	326,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,154	-
社債の償還による支出	50,000	500,000
リース債務の返済による支出	20,498	14,969
自己株式の取得による支出	812	462
配当金の支払額	579,749	1,007,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,216	1,522,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,657	15,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,775	805,548
現金及び現金同等物の期首残高	16,196,306	14,384,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,109,531	15,190,317

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
未成工事支出金	9,370,754千円	11,666,103千円
商品	38,959	42,698
材料貯蔵品	1,217	234
計	9,410,931	11,709,036

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
貸倒引当金繰入額	6,299千円	3,439千円
従業員給料手当	1,542,842	1,631,364
賞与引当金繰入額	400,073	445,926
退職給付費用	107,149	75,680
役員退職慰労引当金繰入額	7,463	7,553

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金預金	13,609,606千円	12,190,399千円
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの	2,499,924	2,999,918
現金及び現金同等物	16,109,531	15,190,317

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	577,316	12.00	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月8日 取締役会	普通株式	721,634	15.00	平成29年7月31日	平成29年10月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月24日 定時株主総会	普通株式	1,010,268	21.00	平成30年1月31日	平成30年4月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月7日 取締役会	普通株式	817,829	17.00	平成30年7月31日	平成30年10月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	23,308,552	11,047,181	5,568,597	39,924,332	295,102	40,219,434	-	40,219,434
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,201,186	1,201,186	1,201,186	-
計	23,308,552	11,047,181	5,568,597	39,924,332	1,496,289	41,420,621	1,201,186	40,219,434
セグメント利益	1,531,969	844,360	423,962	2,800,292	99,158	2,899,451	11,407	2,910,858

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,407千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	23,813,878	9,781,768	7,036,570	40,632,217	313,955	40,946,172	-	40,946,172
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,309,870	1,309,870	1,309,870	-
計	23,813,878	9,781,768	7,036,570	40,632,217	1,623,825	42,256,043	1,309,870	40,946,172
セグメント利益	1,310,288	635,509	771,746	2,717,543	129,026	2,846,569	5,188	2,851,758

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5,188千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 7月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	41.24	40.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,984,078	1,945,146
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,984,078	1,945,146
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,109,336	48,107,797

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入について

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会におきまして、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の詳細を決議いたしました。

1 本プランの概要

本プランは、「丹青社従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「丹青社従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後2年6ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得いたします。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が当該残債を弁済することになっております。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしております。

2 信託契約の内容

(1) 名称	丹青社従業員持株会専用信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	野村信託銀行株式会社
(4) 信託契約日	平成30年9月7日
(5) 信託の期間	平成30年9月7日～平成33年3月5日
(6) 取得株式の種類	当社普通株式
(7) 取得株式の総額	358,000千円
(8) 株式の取得期間	平成30年9月12日～平成30年10月24日
(9) 株式の取得方法	取引所市場より取得

2【その他】

平成30年9月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....817,829千円
- (2) 1株当たりの金額.....17.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年10月2日

(注) 平成30年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 9月 7日

株式会社丹青社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。